

2026 春闘に向け要求策定や会社交渉を進めるため 昨年度好評の『2026 春闘スタートアップセミナー』を開催 ～全国 39 組織・72 人のリーダーが集結し、春闘交渉への備えとして 特別講演・業種別での意見交換を実施～

情報通信業や通信建設業等に対置する産業別労働組合である情報産業労働組合連合会（中央本部：東京都千代田区、中央闘争委員長：北野 眞一、以下「情報労連」）は、2026 春闘方針の決定を受け、全国の組合リーダーが集まり、春闘への備えの学習と加盟組合相互の意見を交わす「2026 春闘スタートアップセミナー」を、2026 年 1 月 31 日（土）に開催しました。

本イベントは、前日（1 月 30 日（金））に行なわれた情報労連第 56 回中央委員会での 2026 春闘方針の決定を踏まえ、複合産別である情報労連に加盟する全国各地のさまざまな業種の労働組合が自らの春闘要求の策定や会社との交渉を進めていくための知識と心構えを備えることを目的としたものです。

当日は、全国から 37 組織のリーダー 58 人が参加し、東京大学名誉教授中村圭介氏による特別講演の後に 4 つの業種グループ（①情報サービス、②医療・福祉、③製造、④合同（通信建設、携帯電話販売、印刷、運輸、ビルメンテ等））にて春闘への情報交換や意見交換を活発に交わしました。



▲『2026 春闘スタートアップセミナー』前半：東京大学名誉教授 中村圭介 氏による特別講演の様子



▲『2026 春闘スタートアップセミナー』後半：4つの業種ごとにグループで意見交換を実施し、熱心に議論が交わされた

■ 意見交換の一例

・妥結結果の共有

要求と妥結の乖離についての組合員との対応について

・定年延長

60歳・65歳以降の継続雇用について

・グループ会社の対応

いわゆる親会社からの情報収集やグループ会社間での共有について

■満足度や参加者の声について

・全体満足度：94.6%が「大変よかった」「よかった」と回答

・業種グループでの論議：92.7%が「大変よかった」「よかった」と高い評価

・参加者の声（一部抜粋）：

「他労組の状況や取り組み、悩みを知ることができた」「自分一人ではないと思えて心強かった」「春闘のイメージが湧いた」との声や、参加組織の内、一割程度の組織が、春闘要求を「検討中」と回答するなか、要求策定の参考となる事例を聴取できたという意見が多かった。

■開催の経緯

情報労連は複合産別として多種多様な加盟組合が参加していますがかねてより①情報サービス、②運輸、③医療・福祉——の3つの業種グループでの情報交換などを実施してきました。昨年はこれに加え、通信建設・製造・印刷・携帯電話販売店・ビルメンテナンスの8業種へ拡大し実施しました。今年度は春闘のすそ野を広げていく取り組みとして、8業種のみならずすべてのブロック支部加盟組合を対象として開催しました。

本イベントの事前学習として1月28日に情報労連の2026春闘方針のオンライン説明会の開催とデマンド配信を行い、2026春闘方針の理解浸透を図りました。

※情報労連の加盟組合のうち、地方組織であるブロック支部に所属している組織を「ブロック支部加盟組合」。一定の規模以上で情報労連運動を推進する役割を担う加盟組合を「本部加盟組織」と呼びます。(NTT労組、通建連合、KDDI労組など)

■イベント概要

- ・ イベント名：2026春闘スタートアップセミナー
(スタートアップとは…直前の1月30日に情報労連の春闘方針が決定されることからこの日を境に活動を春闘へ集中するための企画。)
- ・ 目的：情報労連に加盟する全国各地のさまざまな業種の労働組合が自らの春闘要求の策定や会社との交渉を進めていくための知識と心構えを備えるためイベント
- ・ 日時：2026年1月31日(土)9時～14時
- ・ 場所：TKPガーデンシティ御茶ノ水

<イベントの流れ>

特別講演と業種グループの2パートから構成

- 1) 特別講演：東京大学名誉教授中村 圭介氏より「積極的な賃上げで、家計を豊かに！」と題して「賃上げ」の必要性に関してマクロ経済や家計の視点——について講演。
- 2) 業種グループのつながる取り組み：4グループ(①情報サービス、②医療・福祉、③製造、④合同(通信建設、携帯電話販売、印刷、運輸、ビルメンテ等))にて情報労連中央執行委員がファシリテーターをし、2025春闘の振り返りや2026春闘への取り組みの情報交換など同業種・異業種での意見交換を実施。

■情報労連について

情報労連は、情報通信・情報サービス産業、通信建設業を中心とした産業別労働組合で、NTT 労組、KDDI 労組、ソフトバンク労組などが加盟し、約 228 組合、19 万 2 千人の組合員で構成しています。また、「複合産別」として、印刷・運輸・製造・建築・ビルメンテナンス・医療・福祉などの労働組合も加盟しています。

「私たちは、信頼と共感を礎に、社会的価値ある労働運動を推進し、誰もが暮らしやすい社会の実現をめざします」を基本理念に据え、組合員のみならず、すべての人が安心して暮らし、働き続けられる社会の実現に向け、さまざまな活動に取り組んでいます。

- ・労働組合をつくる、情報労連に加盟するメリットはこちら

<https://www.joho.or.jp/howtojoin#merit>

- ・情報労連に加盟したい場合はこちら

<https://www.joho.or.jp/page-7248>

情報労連では、上部組織に加盟していない労働組合役員の方からのご相談を受け付けています。

■情報労連の概要

名 称：情報産業労働組合連合会（情報労連）

所 在 地：〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台 3-6 全電通労働会館 5 階

組織人員：228 組合、約 19 万 2 千人（2025 年 12 月現在）

加盟業種：情報通信・情報サービス・通信建設・印刷・運輸・製造・建築・ビルメンテナンス・医療・福祉など

目 標：情報労連は信頼と共感を得る産業別労働組合として「産業政策」の確立と実現とより多くの仲間を結集する「組織拡大」を重視しています。雇用や労働条件の方向性を明示して安心感を醸成すること、そしてより多くの仲間が集まることによって、より大きな力を発揮することが産業別労働組合の役割だと考えています。

公式HP：<https://www.joho.or.jp/>

■本件についてのお問い合わせ先

情報労連 組織局 担当：佐藤

TEL：03-3219-2231 E-mail：soshiki@joho.or.jp